

平成 14 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 10 日

上場会社名 株式会社 エンプラス

コード番号 6961

(URL http://www.enplas.com)

問合せ先 責任者役職名 財務本部長

氏名 酒井 崇

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 10 日

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

埼玉県

TEL (048) 253 - 3131

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14 年 3 月期 | 29,520 | 22.0 | 1,543 | 66.5 | 1,872 | 63.5 |
| 13 年 3 月期 | 37,840 | 10.8 | 4,610 | 25.7 | 5,136 | 37.6 |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|------|-------------|----|------------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 14 年 3 月期 | 321 | 84.7 | 15 | 40 | - | - | 0.8 | 4.2 | 6.3 |
| 13 年 3 月期 | 2,108 | 4.5 | 101 | 27 | - | - | 5.6 | 11.3 | 13.6 |

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 2 百万円 13 年 3 月期 4 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 20,905,674 株 13 年 3 月期 20,820,323 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 | |
|-----------|--------|--------|--------|------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 14 年 3 月期 | 44,309 | 40,029 | 90.3 | 1,914 | 84 |
| 13 年 3 月期 | 45,363 | 39,564 | 87.2 | 1,892 | 50 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 20,905,127 株 13 年 3 月期 20,906,011 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14 年 3 月期 | 5,158 | 3,820 | 315 | 14,877 |
| 13 年 3 月期 | 5,069 | 5,127 | 3,391 | 13,747 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 15,000 | 1,200 | 600 |
| 通期 | 31,000 | 3,000 | 1,600 |

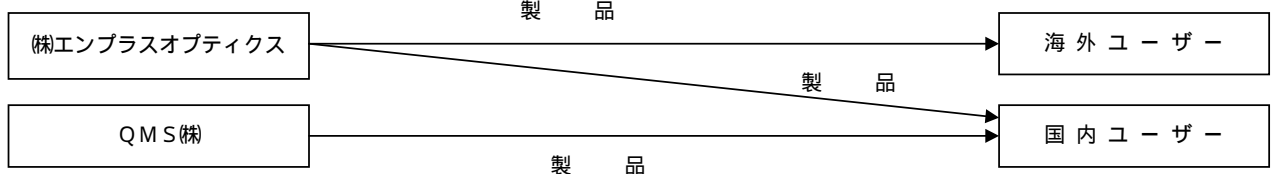
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 76 円 53 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 7 ページを参照して下さい。

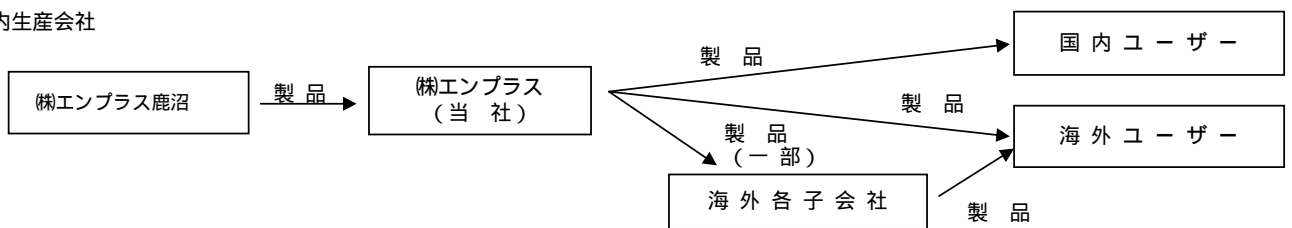
企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス（当社）及び子会社 11 社、関連会社 1 社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリングプラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

国内生産販売会社



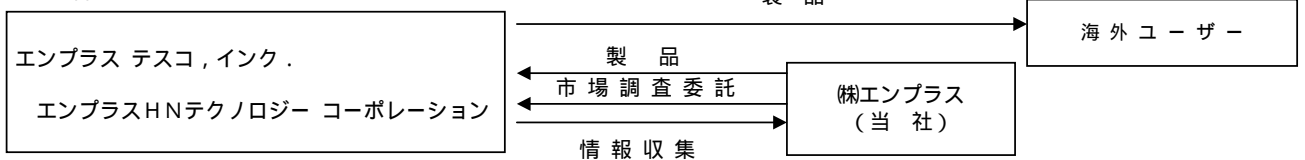
国内生産会社



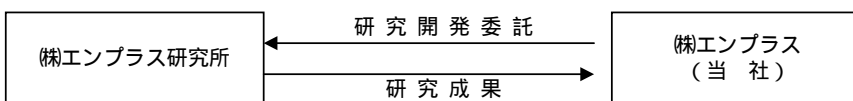
海外生産販売会社



販売代理店



研究開発担当会社



(注) 1. 無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

2. 非連結子会社のエンプラス(アメリカ)インク.は休眠会社であり、また、エンプラス(ホンコン)リミテッドは重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 平成 14 年 4 月 1 日付で当社の半導体機器事業部門を会社分割により分社し、(株)エンプラス半導体機器を設立しております。

経営方針

当社グループは、エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、創造的目標への挑戦、信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献すること、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当連結会計年度は、更なる高収益構造の確立に向けた事業の再構築・業務の革新とスピード経営の追求、技術リーダーシップを有する創造的顧客提案ビジネスのグローバルベースでの積極的推進、創造と破壊による新世紀の核となる新事業創出、を経営基本方針と定め、各分野毎、意欲的に事業展開をはかってまいりましたが、デフレ基調の拡大、世界同時不況の重なる中、当社グループを取り巻く経営環境もIT産業の不況に相俟って、過去に経験したことのない質的变化を遂げつつあります。当社グループではこの機会をグループ発展のための正念場として捉え、収益力の向上、競争力確保に向けた体質強化を目指し、国内グループを主とした生産革新等の構造改革を実施いたしました。

創立40周年を経過し、次期(第42期)より更なる飛躍を期して、エンプラス・トータル・マネジメント・システム21構想の推進による分社経営機能の確立、グローバル戦略の再構築と各拠点の最適化推進、専門特化による顧客ニーズ提案ビジネスの強力な推進、を経営基本方針と定め、より以上の高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対してスピーディーに対応してまいります。また、これまでもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求をおこなってまいります。

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針としております。また、投資家の利便性を図る目的で投資単位をいち早く100株とし、投資環境の改善に努めてまいりました。当期の配当につきましては、当期の業績、今後の激変が予想される事業環境に対応できる流動性を確保するため、遺憾ながら10円(うち中間配当金5円)といたす予定であります。内部留保しております資金は、今後の事業展開を踏まえ、経営基本方針に則り、中長期的展望に立って研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社グループでは、経営と執行の分離をベースとし、グループ各社が効果的に自主自立性を発揮できる分社経営機能の確立を強力に推進しており、平成14年4月1日付で株式会社エンプラス半導体機器を分社いたしました。また、執行役員制を導入し、業務運営の自由度を高め、意思決定の迅速化を実現するために大幅な権限の委譲をはかり、経営環境の変化に迅速に対応できる体制にいたしました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概況

(1) 経営成績

全般の経営成績

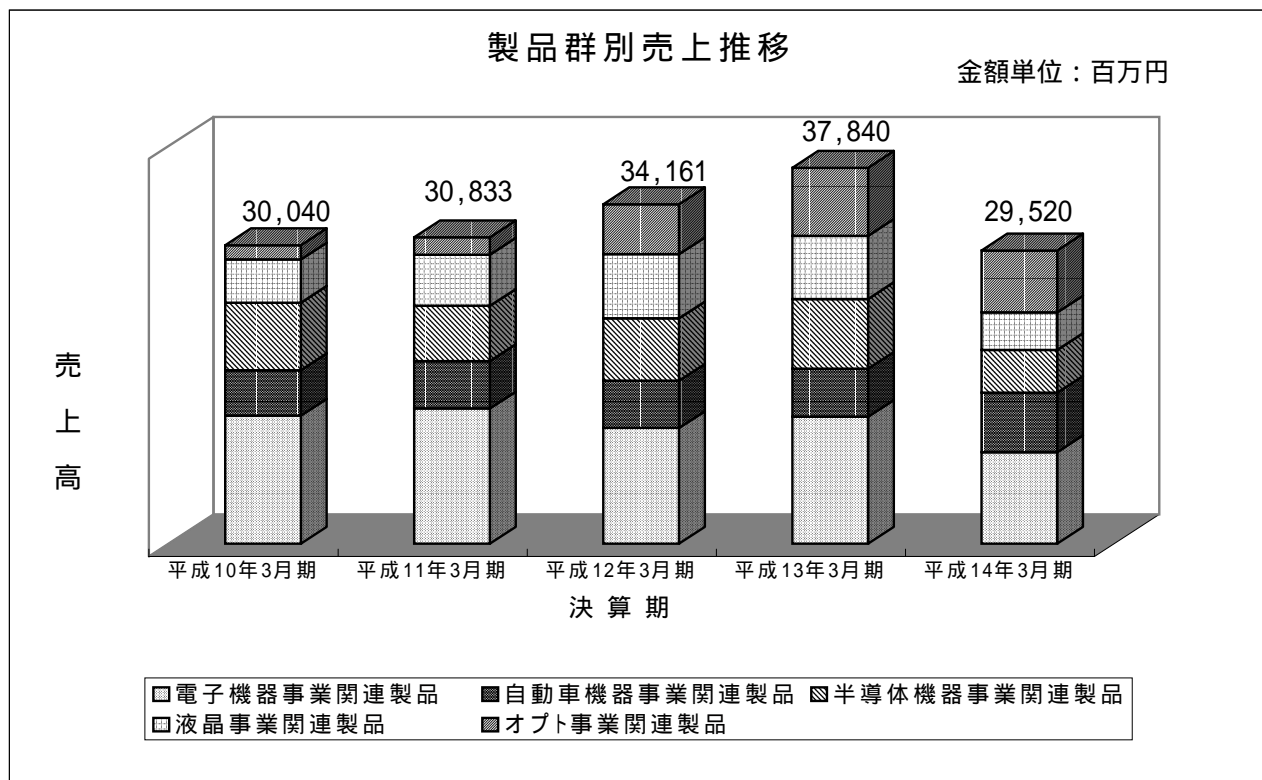
| | | | |
|------------|-----------|------|----------|
| 売上高 | 29,520百万円 | (前期比 | 22.0%減) |
| 営業利益 | 1,543百万円 | (" | 66.5%減) |
| 経常利益 | 1,872百万円 | (" | 63.5%減) |
| 当期純利益 | 321百万円 | (" | 84.7%減) |
| 1株当たり当期純利益 | 15.40円 | (" | 85.87円減) |

| | | | |
|--------|-----------|-------|-------------|
| 総資産 | 44,309百万円 | (前期末比 | 2.3%減) |
| 株主資本 | 40,029百万円 | (| " 1.2%増) |
| 株主資本比率 | 90.3% | (| " 3.1ポイント増) |

| | |
|---------|----------|
| 設備投資額 | 3,060百万円 |
| 減価償却実施額 | 3,014百万円 |

当期の経営環境は、米国経済の急激な減速とグローバルな情報通信産業の不振から世界同時不況の様相を呈した中から、米国個人消費の堅調な推移に助けられ、期末にかけて一部に下げどまりの徴候が見られました。しかし、国内経済は輸出の減少や設備投資の抑制により景気が落ち込み、雇用環境の悪化による個人消費の低迷、デフレ基調の継続等、企業経営にとりましては、依然厳しい環境が続いております。当電子部品業界におきましても情報機器や携帯電話を中心とする情報通信市場の需要が急速に減退し、長引く生産調整、部品在庫調整などともなう受注低迷状況が世界的に広がりました。

そのような中で、当社グループの連結売上高につきましても、自動車機器事業関連を除き、各事業分野とも全般的に低調な展開を余儀なくされ、特に前期に半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられて大幅な増収を達成いたしました半導体機器事業関連が急減速し、PC及び周辺分野の需要が減少したことにより電子機器事業関連及び液晶事業関連が大幅な減収となりました。国内外の子会社が全般的に好調に推移して連結業績の向上に貢献しましたが、当期の連結売上高は29,520百万円と前期比22.0%の減収となりました。

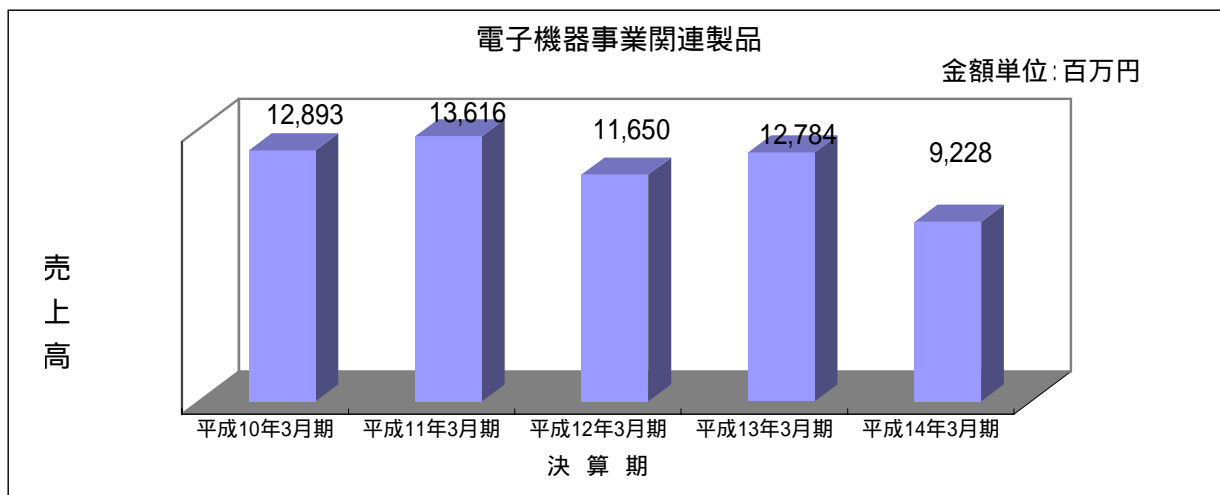


利益面では、当期も引き続きグループを挙げて経営効率の一層の改善と原価低減に努めましたが、売上の急激な減少に追いつかず、前期比で営業利益は66.5%減の1,543百万円、経常利益は1,872百万円と63.5%の大幅な減益となりました。また、特別損失に株式市場の下落ともなう投資有価証券評価損、生産体制の再構築ともなう損失及び固定資産の売却損等を計上したことにより、連結当期純利益は前期比84.7%減の321百万円、連結1株当たり当期純利益は85.87円減の15.40円となりました。

事業別経営成績

a. 電子機器事業関連製品

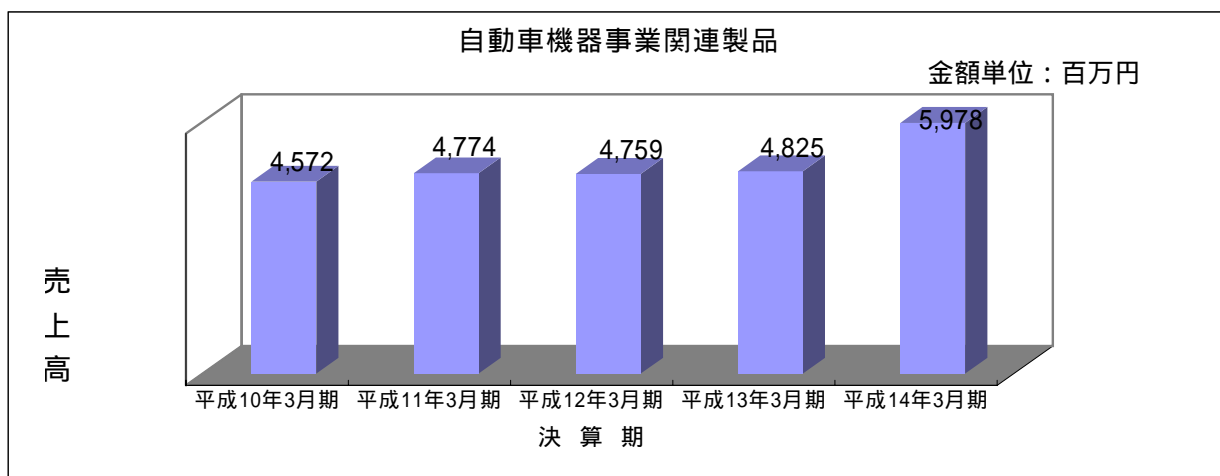
当期売上高 9,228百万円 (前期比 27.8%減)



電子機器事業関連製品は、高精度ギヤを核にグローバルな市場展開をはかっております。当連結会計年度の売上高は、広く市場を拡大するべく拡販に努力し、また、生産体制の再構築と積極的なVA提案によりコスト低減に努めましたが、PC市場の低迷に影響を受けたプリンター関連製品の在庫調整により、前期比27.8%の大幅な減収となりました。

b. 自動車機器事業関連製品

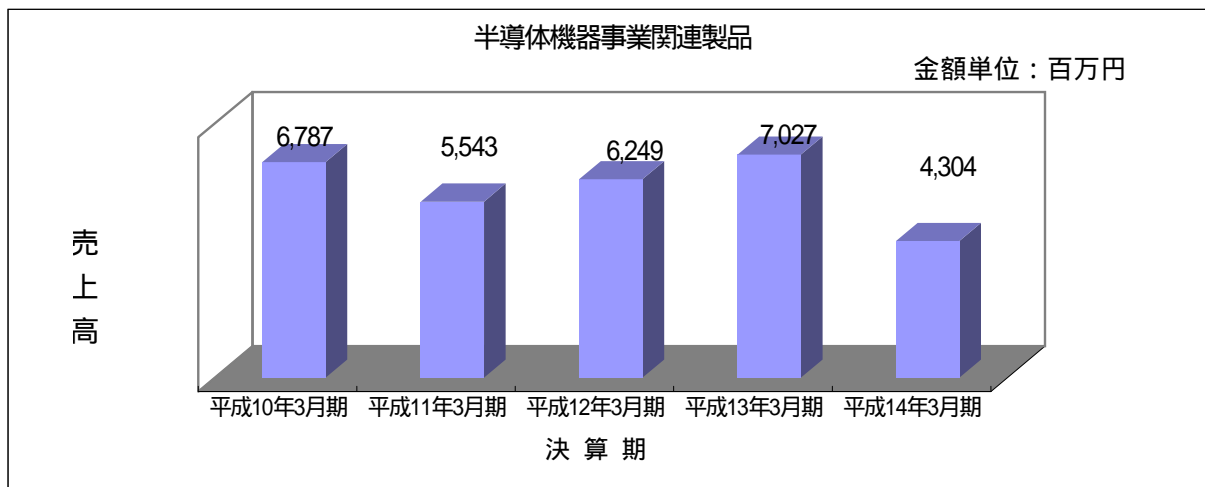
当期売上高 5,978百万円 (前期比 23.9%増)



自動車機器事業関連製品は、日・米・欧・アジアの各地域の4極体制によるグローバルな受注、最適地生産を行ない、市場展開をはかっております。当連結会計年度は、日系の自動車部品メーカーが国内外で堅調に推移し、世界的な自動車需要の拡大もあり、また新事業も売上に貢献し、前期比23.9%増と大幅な増収をはかることができました。

c. 半導体機器事業関連製品

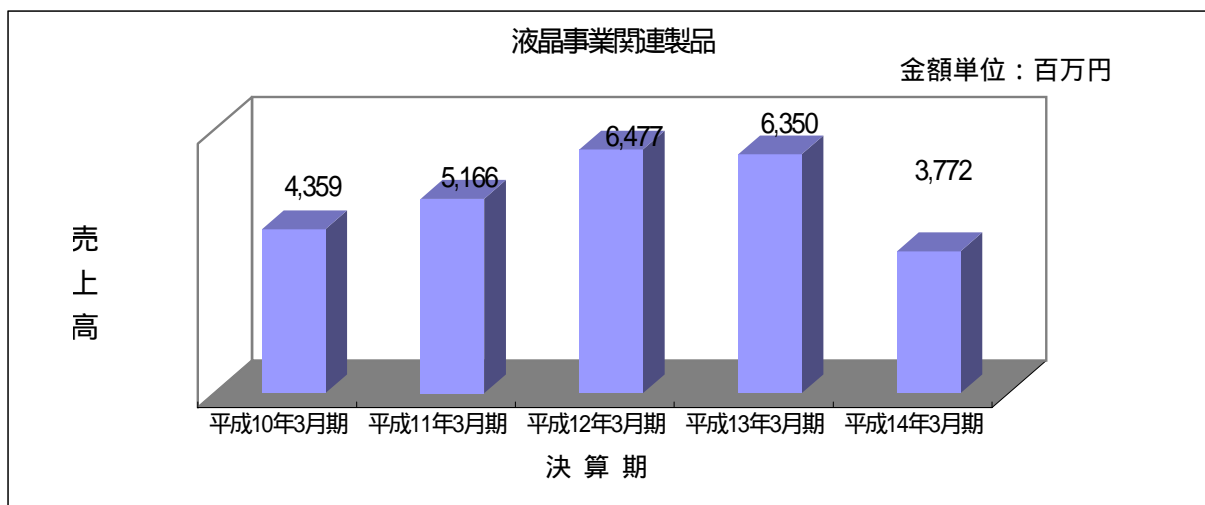
当期売上高 4,304百万円 (前期比 38.8%減)



半導体機器事業関連製品は、前上期には半導体生産各社の大盛な設備投資需要、新規開発品の市場への積極投入と半導体市況の急回復も手伝って大幅な増収となりましたが、一転して前下期からのPC及び携帯電話向け半導体市況の急激な悪化を受け、当会計年度は期を通じて厳しい環境下におかれましては。当社グループでは販売先の拡大に努め、新市場への積極的な参入と先端技術への対応を進めましたが、前期比38.8%減の大幅な減収を余儀なくされました。

d. 液晶事業関連製品

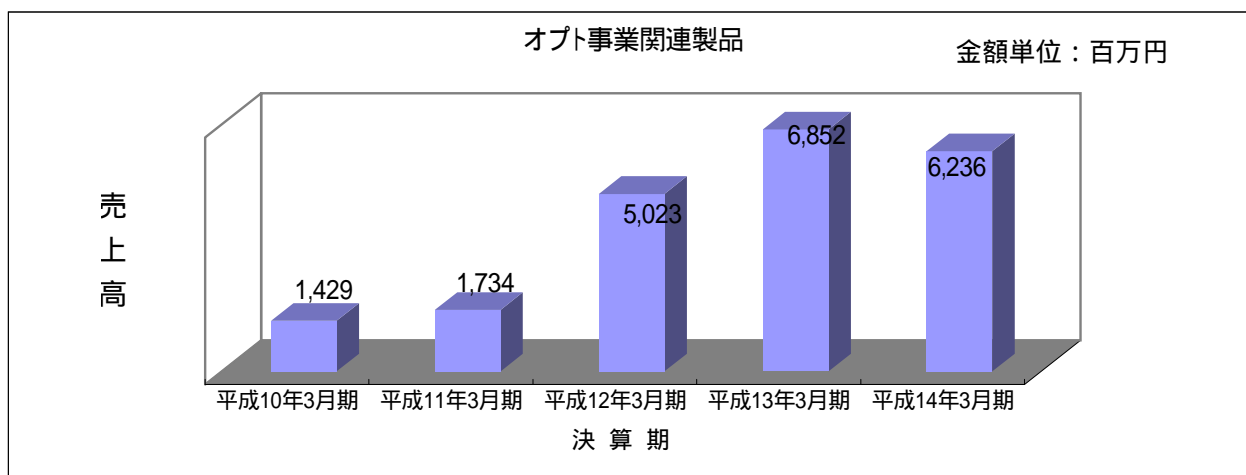
当期売上高 3,772百万円 (前期比 40.6%減)



液晶事業関連製品は、前下期からの世界的なPC市場の生産調整に直面し、当連結会計年度は期末にかけて回復の徴候がみえたものの、全般的には期を通じて低調な需要となりました。厳しい環境下、当社グループでは標準導光板の販売拡大に注力し、また、より高機能、高精度の導光板を開発してまいりましたが、単価の下落圧力は依然大きく、結果として前期比40.6%の大幅な減収となりました。

e . オプト事業関連製品

当期売上高 6,236百万円 (前期比 9.0%減)



当連結会計年度のオプト事業関連製品も、前期後半からのIT不況によるPC市場の生産調整、在庫調整による影響を受けて、期を通じて厳しい状況が続いておりましたが、第4四半期からの光ピックアップ向けマイクロオプティクス市況の急回復及び新製品の投入等により、また、前期に完全子会社化した株式会社エンプラオプティクスが米国市場においてプロジェクションTV用のレンズユニットを安定的に伸張させたことにより、連結売上高は前期比9.0%の小幅な減収となりました。

次期の業績見通し

次期のわが国経済は、デフレ状況が依然継続すると予想され、個人消費も労働環境の不安定によって好転できず、民間需要が牽引する形で徐々に改善するものの、輸出の鈍化と公共投資の抑制も予想され、实体经济は予断の許されない状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境も、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトプランクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、グループ各社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、1\$ = 125円をベースとして、次期の連結業績は、売上高が前期(第41期)比5.0%増の31,000百万円、経常利益が60.2%増の3,000百万円及び当期純利益が396.9%増の1,600百万円と見込んでおります。

経済全般が国際化、ボーダレス化する中で、当社も創立40年を経過し、新たなスタートの年として、益々グローバルな展開を積極的に推進してまいります。世界的な規模で進む企業間競争下、各事業分野にわたって、先進かつ先端的な技術開発に注力するとともに、経営と執行の分離を一段と推進して機動的な意思決定を可能とし、コーポレートガバナンス機能の充実をはかってまいります。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、14,877百万円となり、前期末より1,130百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は5,158百万円であり、売上規模の縮小によるキャッシュ・フローの減少はありましたが、売上債権の大幅な縮小もあり、前期比88百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したことにより、前期比1,307百万円の支出減となり、合計で3,820百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期に計上された社債償還の支出がなくなり、前期比3,076百万円の支出減となり、合計で315百万円の支出となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、4,700百万円を超える増加になると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、大規模な生産体制の再構築が終了し、設備投資額は2,000百万円程度に縮小すると予想しており、合計で2,200百万円程度の支出となる予想であります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは300百万円程度の支出となると予想しております。以上を合計し、期末の現金及び現金同等物の残高は期首残高より約2,200百万円程度増加する見通しであります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

| 科目 | 当 期 (平成14年3月31日現在) | | 前 期 (平成13年3月31日現在) | | 増 減 |
|---------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | 26,732,829 | 60.3 | 27,204,656 | 60.0 | 471,827 |
| 現金及び預金 | 15,325,740 | | 13,767,155 | | 1,558,585 |
| 受取手形 | 1,377,495 | | 2,036,292 | | 658,797 |
| 売掛金 | 6,437,201 | | 7,589,092 | | 1,151,891 |
| 有価証券 | - | | 388 | | 388 |
| 棚卸資産 | 2,056,779 | | 2,504,016 | | 447,237 |
| 繰延税金資産 | 594,250 | | 329,469 | | 264,781 |
| その他 | 950,166 | | 998,682 | | 48,516 |
| 貸倒引当金 | 8,805 | | 20,440 | | 11,635 |
| 固定資産 | 17,576,807 | 39.7 | 18,158,710 | 40.0 | 581,903 |
| 有形固定資産 | 13,981,112 | 31.5 | 14,633,489 | 32.3 | 652,377 |
| 建物及び構築物 | 5,742,088 | | 5,329,713 | | 412,375 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,250,642 | | 3,701,855 | | 451,213 |
| 工具器具備品 | 1,621,600 | | 1,643,797 | | 22,197 |
| 土地 | 3,055,552 | | 3,086,166 | | 30,614 |
| 建設仮勘定 | 311,227 | | 871,956 | | 560,729 |
| 無形固定資産 | 982,941 | 2.2 | 1,143,044 | 2.5 | 160,103 |
| 営業権 | 288,884 | | 295,587 | | 6,703 |
| ソフトウェア | 380,906 | | 522,318 | | 141,412 |
| その他 | 313,150 | | 325,138 | | 11,988 |
| 投資その他の資産 | 2,612,752 | 5.9 | 2,382,176 | 5.3 | 230,576 |
| 投資有価証券 | 1,648,350 | | 1,362,755 | | 285,595 |
| 繰延税金資産 | 446,864 | | 441,936 | | 4,928 |
| その他 | 638,302 | | 676,508 | | 38,206 |
| 貸倒引当金 | 120,765 | | 99,025 | | 21,740 |
| 資産合計 | 44,309,636 | 100.0 | 45,363,367 | 100.0 | 1,053,731 |

(単位:千円)

| 科目 | 当期 (平成14年3月31日現在) | | 前期 (平成13年3月31日現在) | | 増減 |
|-----------------|----------------------|-------|----------------------|-------|-----------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | 3,536,491 | 8.0 | 5,039,635 | 11.1 | 1,503,144 |
| 支払手形 | - | | 280,755 | | 280,755 |
| 買掛金 | 1,593,362 | | 1,930,443 | | 337,081 |
| 未払法人税等 | 88,561 | | 751,892 | | 663,331 |
| 賞与引当金 | 413,151 | | - | | 413,151 |
| その他の流動負債 | 1,441,415 | | 2,076,543 | | 635,128 |
| 固定負債 | 706,515 | 1.6 | 725,467 | 1.6 | 18,952 |
| 退職給付引当金 | 339,233 | | 228,447 | | 110,786 |
| 役員退職慰労引当金 | 367,281 | | 341,862 | | 25,419 |
| 繰延税金負債 | - | | 72,513 | | 72,513 |
| その他 | - | | 82,644 | | 82,644 |
| 負債合計 | 4,243,007 | 9.6 | 5,765,102 | 12.7 | 1,522,095 |
| 少数株主持分 | 36,717 | 0.1 | 33,599 | 0.1 | 3,118 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 8,080,454 | 18.2 | 8,080,454 | 17.8 | - |
| 資本準備金 | 10,975,889 | 24.8 | 10,975,889 | 24.2 | - |
| 連結剰余金 | 20,811,057 | 47.0 | 20,851,909 | 46.0 | 40,852 |
| その他有価証券評価差額金 | 97,679 | 0.2 | 126,348 | 0.2 | 28,669 |
| 為替換算調整勘定 | 67,558 | 0.2 | 469,691 | 1.0 | 537,249 |
| 自己株式 | 2,728 | 0.0 | 245 | 0.0 | 2,483 |
| 資本合計 | 40,029,911 | 90.3 | 39,564,665 | 87.2 | 465,246 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 44,309,636 | 100.0 | 45,363,367 | 100.0 | 1,053,731 |

(注記)

(当期)

(前期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,701,911 千円 16,703,167 千円
2. 自己株式の数 970 株 86 株
3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が
 連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形 165,817 千円

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 金 額 |
|-----------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|------------|
| | 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | | 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| .売 上 高 | 29,520,982 | 100.0 | 37,840,721 | 100.0 | 8,319,739 |
| .売 上 原 価 | 21,825,772 | 73.9 | 26,591,885 | 70.3 | 4,766,113 |
| 売 上 総 利 益 | 7,695,210 | 26.1 | 11,248,836 | 29.7 | 3,553,626 |
| .販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 6,151,367 | 20.8 | 6,637,911 | 17.5 | 486,544 |
| 営 業 利 益 | 1,543,842 | 5.2 | 4,610,924 | 12.2 | 3,067,082 |
| .営 業 外 収 益 | 396,955 | 1.3 | 652,601 | 1.7 | 255,646 |
| 受 取 利 息 | 66,115 | | 105,370 | | 39,255 |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 508 | | 8,624 | | 8,116 |
| 為 替 差 益 | 82,088 | | 304,427 | | 222,339 |
| 連 結 調 整 勘 定 償 却 | 94,702 | | 94,702 | | 0 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | - | | 4,577 | | 4,577 |
| そ の 他 | 153,540 | | 134,899 | | 18,641 |
| .営 業 外 費 用 | 68,082 | 0.2 | 127,022 | 0.3 | 58,940 |
| 支 払 利 息 | - | | 44,538 | | 44,538 |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | 2,713 | | - | | 2,713 |
| そ の 他 | 65,369 | | 82,484 | | 17,115 |
| 経 常 利 益 | 1,872,716 | 6.3 | 5,136,503 | 13.6 | 3,263,787 |
| .特 別 利 益 | 117,401 | 0.4 | 335,787 | 0.9 | 218,386 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 109,880 | | 313,090 | | 203,210 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 7,520 | | 21,988 | | 14,468 |
| そ の 他 | - | | 708 | | 708 |
| .特 別 損 失 | 1,706,769 | 5.8 | 2,047,419 | 5.4 | 340,650 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 91,336 | | 232,663 | | 141,327 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 389,198 | | 1,020,627 | | 631,429 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 476,631 | | 195,739 | | 280,892 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 38,964 | | - | | 38,964 |
| 会 員 権 評 価 損 | 9,170 | | 46,993 | | 37,823 |
| 会 員 権 売 却 損 | 3,283 | | - | | 3,283 |
| 特 許 和 解 金 | - | | 225,000 | | 225,000 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 | 226,604 | | 226,598 | | 6 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 28,717 | | 61,250 | | 32,533 |
| 生 産 体 制 再 構 築 関 連 費 | 418,059 | | - | | 418,059 |
| そ の 他 | 24,803 | | 38,546 | | 13,743 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 283,348 | 1.0 | 3,424,871 | 9.1 | 3,141,523 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 265,272 | 0.9 | 1,546,000 | 4.1 | 1,280,728 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 302,405 | 1.0 | 226,392 | 0.6 | 76,013 |
| 少 数 株 主 利 益 (控 除) | 1,502 | 0.0 | 3,210 | 0.0 | 1,708 |
| 当 期 純 利 益 | 321,983 | 1.1 | 2,108,473 | 5.6 | 1,786,490 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | | 20,851,909 | 19,170,016 |
| 連 結 剰 余 金 増 加 高 | | | |
| 連結子会社の決算期変更による剰余金増加額 | | - | 55,034 |
| 過年度連結子会社の決算期変更による剰余金増加額 | | 41,890 | - |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 | | | |
| 配 当 金 | | 313,588 | 412,567 |
| 役 員 賞 与 | | 57,600 | 69,048 |
| 連結子会社の除外による剰余金減少高 | | 33,535 | - |
| 当 期 純 利 益 | | 321,983 | 2,108,473 |
| 連 結 剰 余 金 期 末 残 高 | | 20,811,057 | 20,851,909 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 項 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 |
|-----------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 283,348 | 3,424,871 |
| 減価償却費 | | 3,014,945 | 2,652,212 |
| 有形固定資産売却益 | | 109,880 | 313,090 |
| 有形固定資産売却損 | | 389,198 | 1,020,627 |
| 有形固定資産除却損 | | 91,336 | 232,663 |
| 有価証券売却益 | | 508 | 8,624 |
| 持分法による投資損益(差益:) | | 2,713 | 4,577 |
| 投資有価証券売却損 | | 38,964 | - |
| 投資有価証券評価損 | | 476,631 | 195,739 |
| 会員権評価損 | | 9,170 | 46,993 |
| 会員権売却損 | | 3,283 | 666 |
| 連結調整勘定償却額 | | 94,702 | 94,702 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 10,179 | 30,059 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | | 25,419 | 998 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 109,859 | 194,891 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 78,751 | 127,128 |
| 支払利息 | | - | 44,538 |
| 為替差益 | | 38,906 | 20,268 |
| 売上債権の増減額(増加:) | | 1,854,829 | 542,685 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 477,016 | 194,928 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 631,924 | 487,537 |
| 役員賞与の支払額 | | 57,600 | 69,048 |
| その他 | | 232,928 | 238,632 |
| 小 計 | | 5,987,192 | 6,610,159 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 84,085 | 131,146 |
| 利息の支払額 | | - | 75,111 |
| 法人税等の支払額 | | 912,601 | 1,596,213 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,158,676 | 5,069,981 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 4,280,203 | 2,179,357 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 3,861,114 | 2,647,227 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 2,479,757 | 9,517,332 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1,661,807 | 9,157,110 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 3,060,412 | 6,068,945 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 376,267 | 925,951 |
| 子会社株式取得による支出 | | 34,420 | - |
| 子会社清算による収入 | | 76,024 | - |
| 貸付金の実行 | | - | 55,924 |
| 貸付金の回収 | | 121,843 | 14,968 |
| その他の投資の増減額(増加:) | | 62,588 | 51,158 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,820,323 | 5,127,459 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 自己株式の取得による支出 | | 2,265 | - |
| 借入金の返済 | | - | 304,662 |
| 社債の償還による支出 | | - | 2,667,000 |
| 配当金の支払額 | | 312,757 | 415,895 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | - | 3,468 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 315,022 | 3,391,026 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 209,413 | 339,494 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,232,743 | 3,109,010 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 13,747,333 | 16,808,852 |
| 新規連結に伴う現金増加高 | | - | 47,492 |
| 連結除外による現金及び現金同等物の減少額 | | 102,115 | - |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 14,877,961 | 13,747,333 |

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 当 期 末 | 前 期 末 |
|------------------|------------|------------|
| 現金及び預金 | 15,325,740 | 13,767,155 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 447,778 | 19,822 |
| 現金及び現金同等物 | 14,877,961 | 13,747,333 |

2. 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の11社であります。

エンプラス カンパニー,(シンガポール) プライベート リミテッド

エンプラス (ユー・エス・エイ.),インク.

エンプラス (コーリア),インク.

エンプラス プレシジョン (マレーシア) S D N . B H D .

エンプラス テスコ,インク.

エンプラス プレシジョン(タイランド) カンパニー, リミテッド

エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ) カンパニー, リミテッド

株式会社エンプラス研究所

Q M S 株式会社

株式会社エンプラス鹿沼

株式会社エンプラスオプティクス

なお,前期において連結子会社でありましたエンプラス(ユー・ケイ.)リミテッド及び株式会社ニューホテル越路荘は清算いたしました。

(2) 非連結子会社は、エンプラス(アメリカ)インク.及びエンプラス(ホンコン)リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社1社の内、関連会社1社について、持分法を適用しております。非連結子会社2社については重要性が乏しいため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社

エンプラス ハイキャド エレクトロニック(シャンハイ) カンパニー,リミテッドの決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)の差異が3ヶ月を超えていないため、同社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の決算日はすべて連結決算日に一致しております。

持分法適用会社

決算日は12月31日ありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。
但し金型については個別法による原価法を採用しております。
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～15年

工具器具備品 2年～8年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

営業権 15年

ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込基準額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計期間より賞与引当金として表示することに更改いたしました。

なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれている金額は、515,539千円であります。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(679,795千円)については3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 為替変動リスク

ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

| | 当 期 | 前 期 |
|-----|-----------|-----------|
| 1年内 | 106,085千円 | 95,367千円 |
| 1年超 | 88,289千円 | 151,025千円 |
| 合 計 | 194,374千円 | 246,393千円 |

(有価証券関係)

前 期 (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------|---------|-----------|------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 株式 | 487,079 | 752,879 | 265,800 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 24,000 | 25,200 | 1,200 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 511,079 | 778,079 | 267,000 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 株式 | 793,479 | 545,046 | 248,433 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 793,479 | 545,046 | 248,433 |
| 合 計 | 計 | 1,304,558 | 1,323,125 | 18,566 |

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 16,495 |
| 非上場外国債券 | 1,783 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 10 年 超 |
|-------------|---------|---------------|----------------|--------|
| 1. 債 券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 388 | 1,395 | - | - |
| (2) 社債 | - | - | 24,000 | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合 計 | 388 | 1,395 | 24,000 | - |

当期（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------|---------|---------|------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 株式 | 192,323 | 369,487 | 177,164 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 11,000 | 11,212 | 212 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 203,323 | 380,699 | 177,376 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 株式 | 347,689 | 341,075 | 6,613 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 24,000 | 22,536 | 1,464 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 35,999 | 31,980 | 4,019 |
| | 小計 | 407,688 | 395,591 | 12,096 |
| 合 | 計 | 611,011 | 776,291 | 165,279 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-----------|--------|--------|
| 1,661,807 | 508 | 38,964 |

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 316,503 |
| 中期国債ファンド | 500,075 |
| 非上場外国債券 | 1,506 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------|------|---------|----------|-------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 542 | 964 | - | - |
| (2) 社債 | - | 27,586 | 6,162 | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | 9,680 |
| 合計 | 542 | 28,550 | 6,162 | 9,680 |

(デリバティブ取引関係)

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)、前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

当社は退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が昭和61年に完了しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

| | |
|--------------------------|-------------|
| イ. 退職給付債務 | 1,714,953千円 |
| ロ. 年金資産 | 872,589千円 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 842,364千円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 226,599千円 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 276,532千円 |
| ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ) | 339,233千円 |
| ト. 前払年金費用 | - |
| チ. 退職給付引当金(ヘ - ト) | 339,233千円 |

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| | |
|------------------------------|-----------|
| イ. 勤務費用 | 113,945千円 |
| ロ. 利息費用 | 43,739千円 |
| ハ. 期待運用収益 | 11,495千円 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 226,598千円 |
| ホ. 数理計算上差異の費用処理額 | 36,203千円 |
| ヘ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) | 408,990千円 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.5% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | - |
| ホ. 数理計算上差異の処理年数 | 1年 |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 3年 |

当社は日本金型工業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(給与総額)に基づく期末の年金資産残高は2,252,317千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | (当期) | (前期) |
|---------------|---------|---------|
| (1) 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 354,524 | - |
| 賞与引当金 | 117,432 | 92,486 |
| 子会社株式評価損 | 72,320 | 72,320 |
| 未払事業税 | 1,728 | 59,758 |
| その他 | 48,246 | 104,905 |
| 繰延税金資産合計 | 594,250 | 329,469 |
| 繰延税金負債 | 40,643 | 5,985 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 553,607 | 323,484 |
| (2) 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 役員退職慰労金引当金 | 150,071 | 139,821 |
| 会員権評価損 | 138,342 | 122,884 |
| 退職給付引当金 | 130,725 | 87,431 |
| 減価償却超過額 | 119,637 | 99,062 |
| 子会社繰越欠損金 | 107,709 | 135,776 |
| 投資有価証券評価損 | 36,973 | 90,033 |
| その他 | 23,644 | 104,326 |
| 小計 | 707,101 | 779,333 |
| 評価性引当額 | 107,709 | 135,776 |
| 繰延税金資産合計 | 599,391 | 643,557 |
| 繰延税金負債との相殺 | | |
| 其他有価証券評価差額 | 70,133 | 109,187 |
| 特別償却準備金 | 69,519 | 75,131 |
| その他 | 12,873 | 89,815 |
| 小計 | 152,527 | 274,133 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 446,864 | 369,423 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

| | | |
|-------------------|------|------|
| 法定実効税率 | 40.9 | 41.0 |
| (調整) | | |
| 海外免税による税額及び海外税率差等 | 52.8 | 4.0 |
| その他 | 1.7 | 1.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 13.6 | 38.5 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

| 期 別 科 目 \ セグメント | 当 期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月 31 日) | | | | | | |
|--------------------|--|-----------|-----------|---------|------------|-------------|------------|
| | 日 本 | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 21,438,232 | 4,950,253 | 3,132,495 | - | 29,520,982 | - | 29,520,982 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 2,289,031 | 6,902 | 89,346 | - | 2,385,280 | (2,385,280) | - |
| 計 | 23,727,264 | 4,957,155 | 3,221,841 | - | 31,906,262 | (2,385,280) | 29,520,982 |
| 営 業 費 用 | 22,467,020 | 4,497,606 | 2,980,760 | - | 29,945,387 | (1,968,248) | 27,977,139 |
| 営業利益又は営業損失 () | 1,260,244 | 459,549 | 241,082 | - | 1,960,875 | (417,032) | 1,543,842 |
| 資 産 | 22,815,881 | 4,325,478 | 4,186,860 | - | 31,328,220 | 12,981,415 | 44,309,636 |
| 期 別 科 目 \ セグメント | 前 期 (自 平成12年 4 月 1 日) (至 平成13年 3 月 31 日) | | | | | | |
| | 日 本 | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 27,890,476 | 6,488,315 | 3,216,932 | 244,997 | 37,840,721 | - | 37,840,721 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 3,893,955 | 8,356 | 106,294 | 34,546 | 4,043,153 | (4,043,153) | - |
| 計 | 31,784,431 | 6,496,672 | 3,323,226 | 279,543 | 41,883,874 | (4,043,153) | 37,840,721 |
| 営 業 費 用 | 27,581,771 | 5,785,386 | 3,032,948 | 398,313 | 36,798,419 | (3,568,622) | 33,229,797 |
| 営業利益又は営業損失 () | 4,202,660 | 711,285 | 290,278 | 118,769 | 5,085,454 | (474,530) | 4,610,924 |
| 資 産 | 25,326,475 | 4,221,137 | 3,720,877 | 350,634 | 33,619,125 | 11,744,241 | 45,363,367 |

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

(3) 欧 州：英国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、599,005千円及び533,226千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,967,233千円及び13,527,787千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

| 期 別 科 目 / セグメント | 当 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日) | | | | 前 期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日) | | | |
|-----------------------|--|-----------------|---------------|------------------|--|-----------------|-----------------|------------------|
| | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 | 北 米 | ア ジ ア | 欧 州 | 計 |
| 海 外 売 上 高 | 千円 6,668,036 | 千円 4,486,241 | 千円 844,032 | 千円 11,998,310 | 千円 8,774,758 | 千円 3,996,709 | 千円 1,032,890 | 千円 13,804,357 |
| 連 結 売 上 高 | - | - | - | 千円 29,520,982 | - | - | - | 千円 37,840,721 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 22.6% | 15.2% | 2.8% | 40.6% | 23.2 % | 10.6 % | 2.7 % | 36.5 % |

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米：米国、カナダ等
- (2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
- (3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位：千円)

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | | 関係内容 | | | |
|----------|--------|--------------|-----------------------|-----------|-------------------|--------|---------|---------|--------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | |
| 協和精工株式会社 | 埼玉県川口市 | 千円 50,000 | エンジニアリングプラスチック製品の製造 | - | | - | 当社製品の加工 | | |
| | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
| | | 営業取引 | エンジニアリングプラスチック製品の加工委託 | 403,470 | 買掛金 | 36,201 | 423,644 | 416,901 | 42,944 |
| | | | 原材料の有償支給 | 92,217 | 有償支給未収入金 | 13,514 | 96,828 | 93,574 | 16,768 |
| | | 営業取引以外の取引 | 貸付金 | - | その他の流動資産及びその他の投資等 | 38,800 | - | 26,400 | 12,400 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エンジニアリングプラスチック製品の加工委託については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに協和精工(株)から提示された見積もりを検討の上、決定しております。
- (2) 原材料の有償支給については、当社の原価より算出した価格により、価格交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 貸付金の利息については、市場金利の動向をもとに決定しております。

(単位：千円)

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | | 関係内容 | | | |
|------------------|--------|--------------|------------|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | |
| 株式会社アスレチックゴルフ倶楽部 | 埼玉県川口市 | 千円 50,000 | ゴルフ場の経営・管理 | - | | 役員 1名 | | | |
| | | 取引内容 | | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
| | | 営業取引以外の取引 | ゴルフ会員権の所有 | 2,100 | その他の投資 | 8,400 | 2,100 | 6,550 | 3,950 |

(注) 1. 取引条件ないし取引方法の決定方針等

取得時の市場価格により購入しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成14年2月1日開催の取締役会で承認された分割計画書(商法374条ノ6による簡易分割)に基づき、平成14年4月1日(分割登記日)をもって、株式会社エンプラス半導体機器を設立する新設分割をいたしました。この分割に関する事項は以下のとおりです。

1. 当社グループは、経営と執行の分離をベースとし、グループ各社が効果的に自主自立性を発揮できる分社経営機能の確立を推進することを目的としております。
2. 当社は、平成14年4月1日をもって、新設分割により株式会社エンプラス半導体機器を設立いたしました。なお、株式会社エンプラス半導体機器は資本金が310,000千円、資本準備金が1,028,676千円であります。
3. 株式会社エンプラス半導体機器は、新設分割による設立に際して発行する株式6,200株全てを当社に割り当てました。
4. 株式会社エンプラス半導体機器は、分割期日の平成14年4月1日をもって、当社から分割計画書に記載された半導体事業に関する権利義務ならびに資産及び負債を承継し、新設分割により生じた分割差益は資本準備金として承継しました。なお、株式会社エンプラス半導体機器が分割によって承継した資産及び負債の金額は、以下のとおりであります。

| | |
|------|--------------|
| 流動資産 | 1,484,421 千円 |
| 固定資産 | 249,931 千円 |
| 資産合計 | 1,734,353 千円 |
| 流動負債 | 370,471 千円 |
| 固定負債 | 25,205 千円 |
| 負債合計 | 395,676 千円 |

5. 当社は、会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律及び同法施行規則に基づき従業員への通知及び事前協議を行い、平成14年3月31日までに、商法等の一部を改正する法律(平成12年法律第90号)附則第5条の規定による、分割に伴う労働契約の承継に関する従業員との協議を終了しております。
6. 当社は、株式会社エンプラス半導体機器が承継する債務について分割の日をもって、全額当社が併存的債務引受けを行うことから商法第374条4第1項ただし書きにより、債権者に対し分割に対する異議申述の公告及び知れたる債権者に対し分割に対する異議申述の個別催告を省略しております。

生産・受注及び販売の状況

生産の状況

(単位:千円)

| 分類 | 期別 | 当期 | 前期 |
|-------------|----|---------------------------|---------------------------|
| | | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 |
| 電子機器事業関連製品 | | 9,879,154 | 13,075,545 |
| 自動車機器事業関連製品 | | 6,536,795 | 4,779,846 |
| 半導体機器事業関連製品 | | 3,993,461 | 6,159,520 |
| 液晶事業関連製品 | | 3,780,137 | 6,978,890 |
| オプト事業関連製品 | | 6,436,466 | 6,915,767 |
| 合計 | | 30,626,015 | 37,909,570 |

販売の状況

(単位:千円)

| 分類 | 当期 | | 前期 | | 増減 | |
|-------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|-----------|-------|
| | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| 電子機器事業関連製品 | 9,228,839 | 31.3% | 12,784,311 | 33.8% | 3,555,472 | 27.8% |
| 自動車機器事業関連製品 | 5,978,468 | 20.2% | 4,825,509 | 12.7% | 1,152,958 | 23.9% |
| 半導体機器事業関連製品 | 4,304,222 | 14.6% | 7,027,951 | 18.6% | 2,723,728 | 38.8% |
| 液晶事業関連製品 | 3,772,497 | 12.8% | 6,350,188 | 16.8% | 2,577,691 | 40.6% |
| オプト事業関連製品 | 6,236,955 | 21.1% | 6,852,760 | 18.1% | 615,805 | 9.0% |
| 合計 | 29,520,982 | 100.0% | 37,840,721 | 100.0% | 8,319,739 | 22.0% |

受注の状況

(単位:千円)

| 分類 | 期別 | 当期 | 前期 | 増減 |
|-------------|----|---------------------------|---------------------------|-----------|
| | | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | |
| | | 金額 | 金額 | 金額 |
| 電子機器事業関連製品 | | 8,866,452 | 12,795,281 | 3,932,962 |
| | | 555,511 | 917,898 | 362,386 |
| 自動車機器事業関連製品 | | 5,891,649 | 4,815,203 | 1,076,235 |
| | | 407,278 | 494,097 | 86,818 |
| 半導体機器事業関連製品 | | 4,337,725 | 6,814,758 | 2,477,190 |
| | | 418,894 | 385,392 | 33,502 |
| 液晶事業関連製品 | | 3,354,035 | 6,241,710 | 2,884,002 |
| | | 277,242 | 695,703 | 418,461 |
| オプト事業関連製品 | | 6,066,335 | 7,381,965 | 1,315,851 |
| | | 868,417 | 1,039,037 | 170,619 |
| 合計 | | 28,516,198 | 38,048,918 | 9,533,771 |
| | | 2,527,344 | 3,532,128 | 1,004,784 |

上段...受注高 下段...受注残高